KOKUSAI ELECTRIC

KOKUSAI ELECTRIC グループ
CSR報告書2018

株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

社長メッセージ

持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します

平素よりご支援いただいております株式会社日立国際電気の成膜プロセス・ソリューション事業ですが、このほど同社から独立し、株式会社 KOKUSAI ELECTRIC（以下「当社」）として新たなスタートを切りました。この節目に当たりご挨拶申し上げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献する当社グループの価値創造戦略とその進展についてお伝えし、意義ある対話を深めるきっかけとなるよう、この報告書を発刊します。

2017 年度の経済動向は、米国および国内で、個人消費や設備投資などを中心に経済が堅調に推移したほか、中国ではインフラ投資や個人消費の増加による安定した経済成長、欧州では、ドイツを中心とする景気の拡大基調もあり、世界経済全体で緩やかな景気拡大が続きました。

このような状況のもと、半導体関連の事業環境は、IoT（Internet of Things）社会の浸透、データセンター需要の増大や電子機器の多様化によるメモリー市場の拡大、次世代通信規格の登場、AI・自動運転・通貨マイニング等の加速により半導体全体の需要が拡大し、これに伴い半導体製造装置も活況を迎え、当社は売上を伸ばすことができました。

当社グループの今後の事業環境は、世界経済全体として緩やかな景気拡大基調が持続すると見込まれ、英国の EU 離脱交渉や世界各国の通商関係の動向など、不透明な状況が残るものの、半導体市場の伸長はさらに続くと予想されます。またこれに伴い、半導体製造装置業界も新たな成長局面を迎えています。

このような事業環境のもと、当社は新生会社として、以下の施策を推進してまいります。

現在直面している大きな市場環境の変化、世界経済全体の拡大、それに伴う社会や地球環境の変化がもたらす、お客様ニーズの進化と将来にわたる方向性を探求します。それにより、これまで以上に長期的な視点でお役に立てるソリューションを開発、提案する体制を整えます。お客様の事業の進展、業容の拡大に伴い、対応を期待される社会課題・環境課題が多様化し、事業上のリスクと機会のあり方も変化します。お客様との対話を何よりも重視し、これまで培ってきた成膜技術をコアとする先端技術と、スピーディーな事業オペレーションの展開により、市場に先回りする提案、高品質な製品、サービスの提供に努め、真の成膜リーディングカンパニーをめざします。

当社グループは、果たすべき役割を、企業理念において「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します」と定めました。お客様や、その先のお客様とともに高度化

するさまざまな電子機器の開発、進化に貢献することを通じ、この役割を果たすとともに、2015年9月に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成を視野に置き、2030年まで可能な限りこれに取り組むことが、当社グループの課題と考えます。

持続可能な社会の実現をめざす中長期視点から、国際的に認知された社会的責任に関するガイドラインであるISO26000をベースに、事業を推進する際の生産活動に伴う環境負荷の低減、人権の尊重や多様な人財の雇用・育成、法令遵守と清廉な企業文化の醸成を重要と考え、これらを当社の経営理念および行動基準の一部として表明し、全役員および従業員に周知しています。またそのための社内体制を整備しています。地域ごとのステークホルダーの皆様とも密接な対話を行い、持続可能な未来をめざす協創を進めます。

今まさに産声を上げた当社ですが、半導体製造装置の開発には1956年4月から携わり、わが国の半導体事業をリードしてまいりました。関係する皆様のご協力を得て厳しい半導体業界で役割を果たしてきた、先人・同僚の経験と誇りは当社グループの中に息づいています。急速に変化する事業環境の未来を見据え、このDNAを生かしつつ全く新たな視点からの発想で皆様との連携を考えます。より一層のご指導、ご支援をいただきたく、どうぞ末永くよろしくお願い申し上げます。

2018年7月31日

代表取締役社長

CONTENTS

社長メッセージ …… 1
KOKUSAI ELECTRICが重要と考えること 3
編集方針、コミュニケーション・ツール …… 4
会社概要、主要製品 …… 5
主な開発、設計、生産拠点、グループネットワーク … 6

特集 お客様との対話を通じた価値の創造

ものづくりを究めて、社会課題の解決に
有用な価値をお客様とともに創出します …… 7

社会性報告

品質へのこだわり …… 9
責任ある調達活動の推進 …… 10
人権の尊重、基本と正道 …… 11
コーポレート・ガバナンス …… 12
人財の尊重と育成 …… 13
地域社会との共生 …… 16

環境報告

環境マインド＆グローバル環境経営 …… 18
環境に配慮した工場とオフィス …… 20
環境にやさしい次世代製品 …… 22

KOKUSAI ELECTRICが重要と考えること

株式会社 KOKUSAI ELECTRIC（以下「当社」）は、そのグループ会社とともに事業活動のすべてを通じて社会の信頼・期待に応えることが CSR（Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任）であると考えます。

■当社の経営とCSR

当社は、経営と CSR の中心となる企業理念、経営理念および行動基準を決めるにあたり、当社グループへの社会の期待と経営上の重要性との両面について検討・議論し、決定しました。

「企業理念、経営理念」に示した基本理念を、「行動基準」と「グループ行動規範」に示す活動の積み重ねにより実現することを CSR 方針としています。

この方針に基づく CSR の実践・推進状況を、本報告書と社外向けホームページにより公表し、ステークホルダーの皆様と広く当社の経営について対話する材料とします。

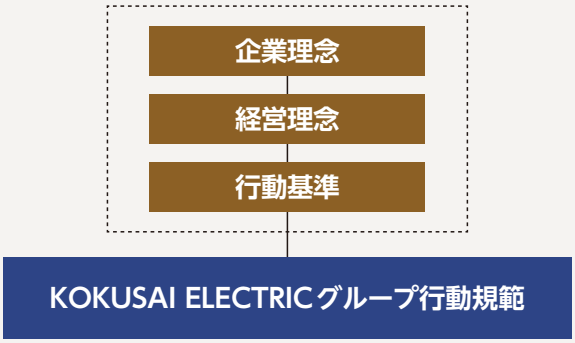
企業理念体系と経営方針

企業理念 … 当社グループのあるべき姿、存在意義

経営理念 … 会社経営の基軸、当社グループの意志と価値観

行動基準 … 事業活動を進める上で重要と考えること

グループ行動規範 … 企業理念実現のために、経営者と従業員が守るべき具体的事項



企業理念、経営理念および行動基準

企業理念

KOKUSAI ELECTRIC グループは、安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します。

経営理念

KOKUSAI ELECTRIC グループは、

1. （社会課題への取り組み）ものづくりを究めて、社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。
2. （協働による最適化）ステークホルダーとの協働により、世界に先駆けて豊かで持続可能な未来を切り拓くエコシステムを開発・創造します。
3. （人財の尊重と育成）多様な人財を尊重し、能力を高め発揮できる機会と場を提供します。
4. （基本と正道）人権を尊重し、法と倫理を遵守し、社会から尊敬される清廉な企業文化をつくります。

※「ものづくり」は、製品・サービスの開発・提供を中心とした、KOKUSAI ELECTRICグループの創造的な活動すべてを指します。

行動基準

KOKUSAI ELECTRIC グループは、企業理念を実現するために、経営理念に則り、以下の行動基準を定め周知徹底するとともに実効あるガバナンスを構築します。

1. イノベーションを通じ、安全性・品質および環境に配慮して社会的に有用な製品・サービスを開発提供し、事業の発展と社会課題の解決を図ります。
2. 高い倫理観を持って、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行い、国際ルール、国内外の法令とその精神を遵守します。
3. 従業員に研鑽と成長の機会を提供し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。
4. 企業情報、製品・サービスに関する情報を積極的、効果的、公正かつ誠実に開示し、KOKUSAI ELECTRIC グループに関わる幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の創出と向上を図ります。
5. 環境問題は人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、全地球的な環境、地域生活環境、生物多様性の保全・向上に努めます。
6. すべての人々の人権を尊重する経営を行います。
7. 「良き企業市民」として積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
8. 経営・技術情報、個人情報・顧客情報等、機密情報の保全・管理を徹底し、またテロ、サイバー攻撃、反社会的勢力の行動、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。
9. 国際的な平和および安全の維持に貢献するため、貿易関連法規を遵守します。
10. この行動基準の精神に基づく行動をサプライチェーンにも促します。この行動基準の精神に反し社会からの信頼を失う事態が発生した時には、経営者自ら率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。

編集方針

■基本的な考え方

この報告書は、当社グループとお客様、お取引先様、従業員、近隣の皆様、株主様その他多くのステークホルダーの皆様との対話のきっかけとなり、相互の理解と参画を促進する媒体となることをめざしています。そのために、内容や項目を絞り込み、読みやすく、わかりやすいものにするよう心がけています。

■参考にしたガイドライン等

■ GRI＊（Global Reporting Initiative）スタンダード
「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016」
GRI スタンダード対照表については、追って英文版 CSR 報告書の公表の時期（9 月に予定）に合わせ、インターネットの当社ホームページ、「CSR 情報」のページに掲載します。

■ その他

- ISO（International Organization for Standardization）26000（2010 年 11 月発行）
- OECD（Organization for Economic Co-operation and Development）多国籍企業行動指針（2011 年 5 月改訂）
- IIRC（International Integrated Reporting Council）統合報告フレームワーク（2013 年 12 月発行）
- SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標（2015 年 9 月国連サミットで採択）

＊ GRI…オランダの NPO (Non-Profit Organization)。国連環境政策の一環で、企業や公的機関の環境報告書作成を支援、2000 年からガイドライン、2016 年にスタンダードを発行しています。

■報告の対象範囲

対象期間

2017 年度（2017 年 4 月 1 日 ～ 2018 年 3 月 31 日）を中心に作成

対象組織

当社およびグループ会社、ただし対象期間においては、(株)日立国際電気および同グループ会社ないしその成膜プロセスソリューション・セグメントにつき報告。

※2018年6月1日、当社グループは、日立国際電気グループから独立し、半導体製造装置関連事業を中心に事業展開を行う新会社グループとしてスタートしました。これにより、p5の「会社概要」とp6の「グループネットワーク」は2018年6月1日現在で記載、その他事業部門に関連する項目においては組織変更後の当社およびグループ会社に対応する範囲に絞った記載としています。

実績データ範囲

個々に記載

計数データ表記

財務数値については、財務報告の慣例により表示単位未満を切り捨てで表示、環境報告等、非財務報告部分については表示単位未満を四捨五入して表示。

※p5およびp6に記載した売上高につき、昨年版までの日立国際電気グループCSR報告書では連結売上収益を記載していましたが、当社の法定開示範囲との関連性を踏まえ、このCSR報告書2018では過年度分を含め日本基準による個別売上高を表示しています。

■次回発行予定

次回は 2019 年 7 月に発行する予定です。

当社のコミュニケーション・ツール

当社グループの事業活動に関する情報は、インターネットの当社ホームページに、このKOKUSAI ELECTRICグループ CSR 報告書 2018 の PDF 版、また CSR 報告書に載せきれない詳しい情報や、継続的にお伝えしたい内容を掲載しています。

■インターネット・ホームページ（Webサイト）

インターネットの当社ホームページには、お客様向けの情報、企業情報、採用情報を掲載しています。

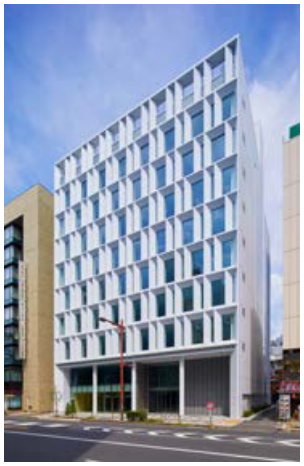
インターネット・ホームページ（Webサイト）

当社ホームページの検索は

Web https://www.kokusai-electric.com/

または (株) KOKUSAI ELECTRIC 検索

■会社概要（2018年6月1日現在）



本社（oak神田鍛冶町ビル5階）

社名
株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

英訳名
KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION

本社所在地
〒101-0045
東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地

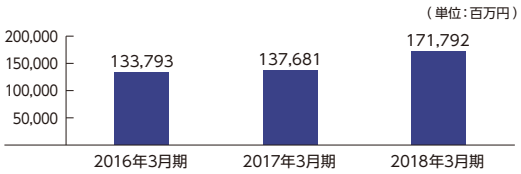
設立
2017年2月2日

資本金
75億2万5千円

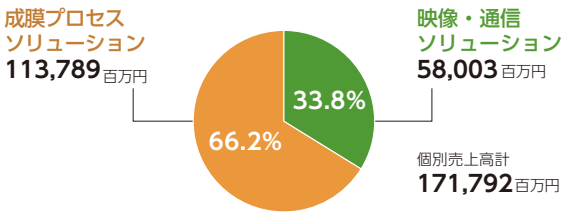
個別従業員数
940名

※2018年6月1日、株式会社日立国際電気から同社の成膜プロセスソリューションセグメントが独立して、新会社としてスタートしました。

■（株）日立国際電気個別売上高



■（株）日立国際電気セグメント別売上高



■主要製品

半導体製造装置

バッチEpi-SiGe装置

枚葉プラズマ窒化・酸化装置

バッチサーマルプロセス装置

枚葉キュア・アニール装置

高品質・高性能サーマルプロセス装置

■主な開発、設計、生産拠点

富山事業所

立山連峰を望む富山市八尾町。専用のクリーンルーム内で次世代プロセスに対応した半導体製造装置等の開発、設計、生産を行い、世界の大手ユーザーからの最先端の高度な製品ニーズに対応しています。

Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 本社工場

韓国の首都ソウルから南に約 100km の距離にある忠清南道天安市に位置し、半導体製造装置の設計、生産、改造を行って韓国のユーザーを中心に製品を供給しています。

Kokusai Electric Korea Co., Ltd. Pyeongtaek Factory

韓国の首都ソウル市から南に位置した京畿道平澤市。半導体製造装置の開発を中心に行い、地産地消を活かし韓国ユーザーへ高度な技術と製品ニーズに対応していきます。

■グループネットワーク (2018年6月1日現在)

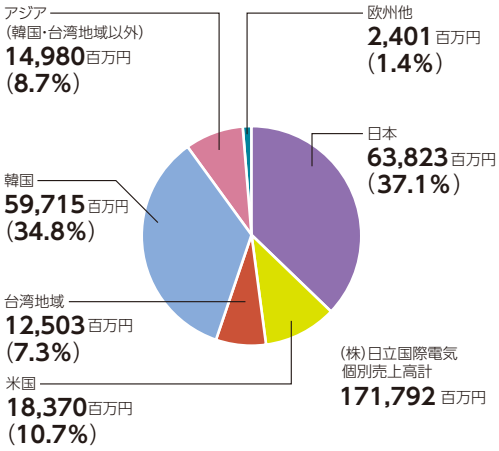
国内ネットワーク

(事業所、グループ会社)

国内事業所数　3拠点

※ 東京都千代田区、富山県富山市、および富山県上市町

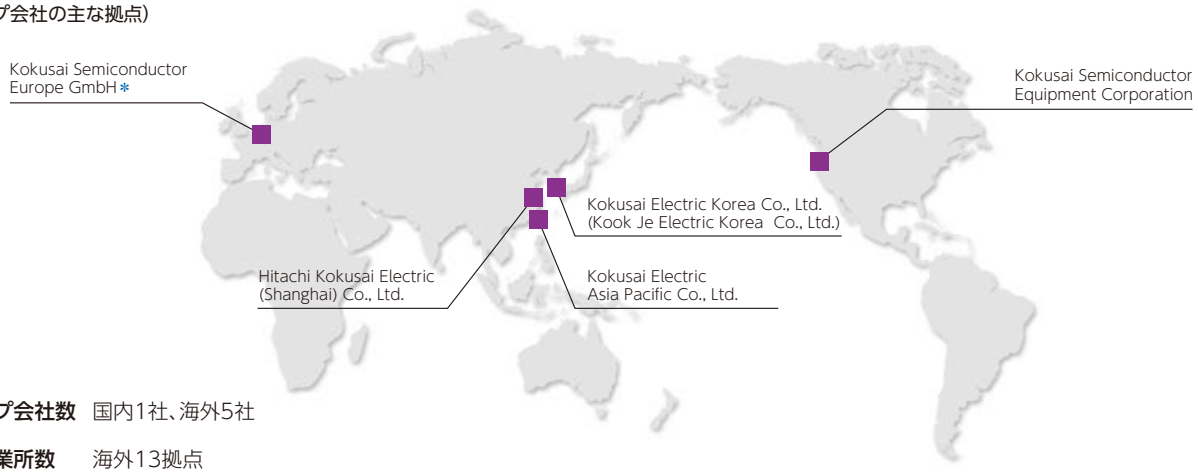
■(株)日立国際電気 地域ごとの売上高 (2018年3月期)



※お客様の所在地をもとに計算しています。

海外ネットワーク

(グループ会社の主な拠点)



グループ会社数　国内1社、海外5社

海外事業所数　海外13拠点

※ 地図中の５拠点に加え、
Kokusai Semiconductor Equipment Corporation Vancouver Office、
Kokusai Semiconductor Europe GmbH Israel Office、および Dublin Office、
Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd. Singapore Branch、および台湾地域内３サービスセンター、
Kokusai Electric Korea Co., Ltd. Pyeongtaek Factory をそれぞれ事業所として計算しました。

* Hitachi Kokusai Semiconductor Europe GmbH は社名変更登記申請中にて、
手続き完了後、本図表示のとおり Kokusai Semiconductor Europe GmbH となります。

特集

お客様との対話を通じた価値の創造

ものづくりを究めて、社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します

1 高品質成膜・高性能半導体製造装置 TSURUGI-C²®

最先端技術でお客様と共に未来を創造する

当社は三次元（立体多段積層構造）デバイス化が加速する中、新反応炉を採用、高品質・高均質膜性能の提供を可能とする半導体製造装置として最先端技術を搭載した高品質成膜・高性能半導体製造装置 TSURUGI-C²® * を開発しました。

お客様が求める技術ニーズは、三次元構造に対し高品質で均一な膜厚成膜、歩留り向上のために少異物を極限まで抑えた対策、反応炉の極小化で短時間での高品質成膜処理など、極めて高い技術ハードルです。

これらの技術ニーズに呼応し、次世代向けデバイスの品質向上および生産コスト低減の実現をめざした取り組みにお客様とともにチャレンジし続けています。

＊ TSURUGI-C² は（株）KOKUSAI ELECTRIC の登録商標です。

剱岳とTSURUGI-C²®

VOICE

本装置は、富山県人が世界に誇る立山連峰の剱岳にちなみ命名されました。当社技術のプロセスに特化するというコンセプトを持って開発した装置であり、そのコンセプトをお客様から認められました。さらなる多段積層構造時代に向け、収益の柱となる当社の主力製品を生み出し、装置開発技術を通じて社会に貢献していきます。

第二設計部
谷山 智志

2 インテル コーポレーションよりSCQI賞を受賞

インテル コーポレーションから、2017年サプライヤー・コンテニュアス・クオリティー・インプルーブメント（SCQI）賞を受賞しました。

インテル コーポレーション 副社長 兼 グローバル サプライ マネジメント担当事業部長のロバート・ブルックは、「インテルは、2017年度もSCQI賞を受賞した企業の優れた成果を表彰できることを、とても喜ばしく思います。受賞企業は、業界をリードする技術革新、迅速な立ち上がり、オペレーショナル・エクセレンス、社会的責任を実践してくれました。インテルと受賞企業との緊密な協力関係は、インテルが世界最高のシリコン・ソリューションの提供で成功を収めていく上で、今後も極めて重要です」と述べています。

2017年度SCQI賞トロフィー

SCQI賞授賞式　　写真提供：インテル コーポレーション

VOICE

今回のSCQI賞受賞は、約16,000社のインテル社サプライヤのうち当社を含む7社のみです。栄誉ある賞の受賞は大変光栄であり、関係者一同、より一層の価値向上に向け努めていきたいと思います。

欧米営業部
岡本 剛

3 お客様の技術開発支援を強化する社内協働システム

Kokusai Semiconductor Equipment Corporation（KSEC）は、社内の文書保存・管理にマイクロソフト社のSharePoint®＊を応用した社内協働システムを立ち上げました。

このシステムを用いて、プロジェクトごとに社員がチームを作り、全ての関連情報を複数の関係者が共有、更新、保存し、常に最新のデータに接し、扱うようになりました。お客様ごとに複数のプロジェクトが進行する技術開発部門において、特に有効です。

＊SharePointは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

VOICE

KSEC開発支援チームは地理的に3カ所に分散していて、このシステムでの文書保管は確実であり、時間の節約になります。チームの全員が間違いなく同じ文書にアクセスできるようになり、更新前の古い版にアクセスする可能性がなくなりました。素早く、確実に意思疎通し、誰もが最新のプロジェクト情報を用います。何より、お客様にどのチーム員からも最新のプロジェクトの状況を、明確にお伝えできるというのがキーポイントです。

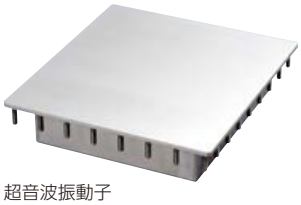
KSEC Tech Support Manager
Martin Rodriquez

4 半導体関連メーカー向け高信頼性超音波洗浄機

（株）国際電気セミコンダクターサービス（KSS）は超音波洗浄に使用される超音波発振器と超音波振動子の製造・販売を行っています。

一般には眼鏡や宝石などを洗浄することで知られる超音波洗浄ですが、半導体デバイスの洗浄にも使われます。この分野ではKSSの製品は大手半導体洗浄装置メーカーに多く採用されており、世界中の半導体工場で稼働中です。

超音波発振器



超音波振動子

VOICE

超音波は洗浄だけでなく、医療器（超音波エコー）、霧化器（アロマディフューザー）、超音波しみ抜き器など様々な応用例があり、私たちの身の回りで役に立っています。従来の固定概念にとらわれることなく、柔軟な発想で超音波を様々な用途に応用して社会に貢献出来るよう努めていきたいと思っています。

KSS　電子応用本部　設計部
大川 真樹

5 耐震・免震提案でお客様のBCP（事業継続計画）に貢献

自然災害の多い日本では地震発生後の早期事業復旧を目的とした企業のBCP検討は大変重要です。

（株）国際電気セミコンダクターサービス（KSS）は1999年の台湾大地震以降、半導体製造装置の弱点補強、耐震化の提案、また、2011年の東日本大震災以降は、装置底部に免震台を施工する大規模な免震提案をしてきました。BCPを重視する自動車関連企業を中心に提案を採用していただき、2016年の熊本地震では装置の被害を最小限に抑えることができ、お客様事業の早期復旧に貢献することができました。

VOICE

地震発生時の対応では人員派遣、部材準備、情報収集、全体管理統制などソフト面の充実が欠かせません。KSSでは何度も大地震からの復旧を経験し、緊急体制構築を迅速に行う意識を全員で共有しています。日常業務を通じたお客様との強い関係性をベースに、小規模な地震でも昼夜を問わずすぐに設備状況の確認を入れる地道な活動を基本とし、不測の災害に備えています。

KSS　サービス本部
北束 政治

免震・耐震に関するお問い合わせ　お電話・FAXでのお問い合わせは、最寄りのKSSサービス拠点までお問い合わせください

社会性報告

品質へのこだわり

**基本と正道に則り、お客様の視点で、自ら考え、行動し、
各プロセスにおける継続的な改善活動に取り組んでいます**

お客様第一

お客様第一のものづくりに徹し、安全性・品質および環境に配慮した製品・サービスを開発提供することでお客様と社会の満足と信頼を獲得することをめざします。

安全な製品・サービスの提供

お客様に安全で品質の高い製品・サービスを提供するため、製造物責任法（PL 法）など国内外の法律、安全規格に加え、さらなる安全確保のための社内規準を守り、品質レベルの向上を図っています。また、「品質保証部長会」において、情報共有と社内外の失敗事例に基づく不具合防止の活動を行っています。

品質向上への取り組み

国内生産拠点および海外の生産拠点において ISO9001（品質マネジメントシステム）認証を取得し、プロセスアプローチにおける PDCA サイクルによって品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。さまざまなお客様のご要求に適合した品質の製品・サービスの提供に取り組んでいます。

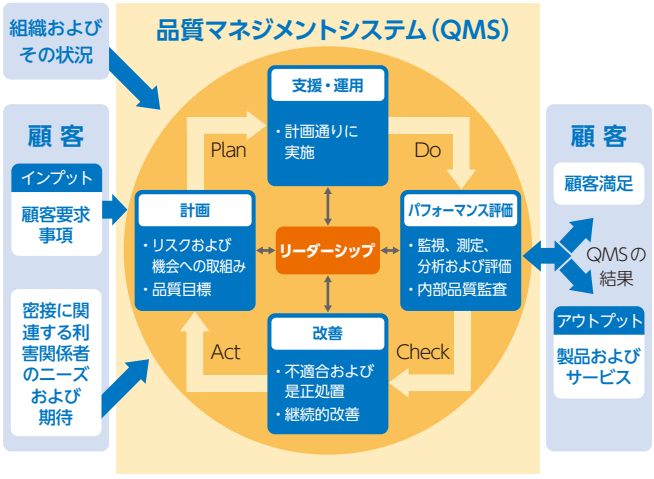
品質問題への取り組み

お客様の立場から考え、行動する考えに基づく一連の反省、再発防止活動を「落穂拾い」と呼び、技術的な直接的原因と、そのもととなった動機的原因を洗い出し、再発防止に取り組むとともに、類似製品なども検証し、事故の未然防止に努めています。

グローバル・ネットワーク強化への取り組み

海外グループ会社も含めた品質保証に携わる人財の交流や活動支援を図り、製品・サービスのさらなる品質向上に努めています。

■ **品質向上への取り組みの流れ**



TOPIC

VLSIリサーチ社顧客満足度調査で21年連続の入賞

2018 年 5 月、米国の市場調査会社 VLSI リサーチ社による半導体製造装置における顧客満足度調査で、「10BEST」*1、「THE BEST」*2 の 2 カテゴリー、また「RANKED 1st」*3 を加え、計 4 カテゴリーで入賞しました。当社の技術的なリーダーシップ、製品の高い性能・品質がお客様から高く評価された結果、21 年連続の入賞となり、「RANKED 1st」は 3 年連続の入賞となりました。

本顧客満足度調査は、「サプライヤーのパフォーマンス」「顧客サービス」「装置性能」の 3 つのキーファクターに基づく 15 の調査項目を 5 カ国に展開し、第三者である VSLI リサーチ社*4 にてアンケート調査を実施したものです。

今後も常に高い目標を掲げ、チャレンジを続けることで、最適なソリューションを提供する企業として歩んでいきます。

*1「10 BSET」… 半導体製造装置総合売上の上位企業を対象にしたカテゴリー

*2「THE BEST」… 工程別に調査したカテゴリー。当社は「Supplier of Fab Equipment」と「Wafer Fab Equipment to Foundation Chip Makers」の 2 つのカテゴリーで入賞しました。

*3「RANKED 1st」… 顧客から最も高い評価を得たサプライヤーに与えられる栄誉ある賞。当社は成膜装置の分野で受賞しました。

*4 VLSI リサーチ社… VLSI Research Inc.; 半導体デバイス、ソーラー、LED、半導体製造装置、材料、サブシステムなどの分析データや装置メーカーの顧客満足度調査などを幅広いユーザーに提供しており、半導体産業分析で定評がある会社です。

各賞の公式ロゴマーク　©VLSI Research Inc.

製品・サービスについてのインターネットお問い合わせ窓口

Web　https://www.kokusai-electric.com/contact/

または　KOKUSAI ELECTRIC　お問い合わせ　検索

●サービス会社
(株)国際電気セミコンダクターサービス
https://www.kokusai-electric.com/kss/

※なお、品質問題・修理の場合など、通常は担当営業または担当サービス部門が直接受け付けています。

社会性報告

責任ある調達活動の推進

グローバル視点でお取引先様とともにCSR調達を推進します

調達基本方針

KOKUSAI ELECTRICグループは、お客様に価値を認めていただき喜ばれる製品を提供するために、生産・供給に必要な資材・役務などを、グローバルな市場から適切な品質・納期・価格で調達いたします。

また、関係法令の遵守・環境配慮にも重点を置き、公正かつオープンな取引を行い、お取引先様とのパートナー関係の構築を推進します。

CSR調達の取り組み

当社はCSRサプライチェーンマネジメントを推進しています。「グループサプライチェーンCSR調達ガイドライン」をお取引先様260社へ配布し、確認書を提出していただくことで、サプライチェーン全体でCSR意識の共有を図っています。

ビジネスがグローバルに進展する中、サプライチェーンにおける調達リスクが経営問題につながる可能性が増大しています。お取引先様の選定は資材の品質・納期・価格、技術開発力などに加え、お取引先様の人権・労働慣行・倫理・法令遵守といった社会的責任を果たしているかについても評価し適正な手続きによって行います。

パートナーシップ強化

当社は、お取引先様との相互信頼関係に基づいてパートナーとしての関係作りを推進しています。BPM（Business Partner Meeting）、賀詞交歓会の場を通じて、公正な取引関係を維持し、情報共有によるパートナーシップ強化に努めています。

1月に開催する賀詞交歓会では当社の中長期の事業方針をお取引先様の幹部と共有するとともに、優秀パートナーを表彰し、毎年2回開催されるBPM総会では、当社事業方針・動向説明および、調達・生産・品質・CSR各々の取組状況説明を行うことで、積極的なコミュニケーションの浸透により、お取引先様と当社の双方にメリットのある「Win-Win」の関係を深めていきます。

2018年4月13日BPM　お取引先様側出席者:121社164名

グローバル化推進

グローバル調達施策として、海外の生産拠点と調達戦略を共有し、連携・支援を強化しています。当社の調達スタッフが2016年から2017年に韓国の拠点に駐在し、地産地消型グローバル調達と現地スタッフ育成・強化を推進しました。海外拠点の調達業務支援には、それぞれ当社専任スタッフが緊密に対応する体制とし、グローバル調達一体運営の取り組みを今後も強化していきます。

調達BCPの展開

お取引先様が大規模地震などの自然災害の発生によって被災した場合、当社やお取引先様の事業活動だけでなく社会に大きなインパクトを与える可能性があります。

そのインパクトを最小限にとどめるため、従来から調達事業継続計画（Business Continuity Plan、徹底した標準化・複数購買の推進・代替品の検討など　以下「BCP」）を策定・整備しています。現在国内グループ会社を含め登録情報を常に最新版へ更新し、定期的な機能検証によりBCPを改善・強化しています。

紛争鉱物問題への対応

当社はコンゴ民主共和国（DRC）および周辺諸国から産出される鉱物（紛争鉱物）について責任のある対応を行っています。サプライチェーンの透明性の向上を図り、人権侵害を行う武装集団を利することのない調達活動に取り組みます。

VOICE

2017年度最優秀賞受賞のビジネスパートナー様のご紹介

この度は、年間最優秀ビジネスパートナーとして表彰頂き、大変光栄に存じております。また、貴社のご指導のもと、他ビジネスパートナー皆様のご支援を頂き生産活動出来た事に、厚く御礼申し上げます。

半導体市場の好景気に対し、生産体制の構築に取り組み、貴社のさらなる事業発展に貢献できるよう、社員一丸となり邁進する所存でございます。今後とも、ご指導賜りますようお願い申し上げますとともに、貴社益々のご発展を心より祈念申し上げます。

写真左 立山マシン株式会社
代表取締役社長 宮野 兼佳 様

立山マシン株式会社様

社会性報告

人権の尊重、基本と正道

人権を尊重し、法と倫理を遵守し、社会から尊敬される清廉な企業文化をつくります

人権の尊重

当社は、経営理念に人権の尊重を掲げ、行動基準に「すべての人々の人権を尊重する経営を行います」と定めています。具体的には「KOKUSAI ELECTRIC グループ行動規範」に実行すべき内容を示し、当社グループ内に周知徹底しています。

■ KOKUSAI ELECTRICグループ行動規範（3.人権の尊重）

(1) 国際的に認められた人権を理解するとともに、当社の事業活動に関わるあらゆる人びとの権利を尊重し、侵害しないように努めます。

(2) 事業を行う国・地域の社会的背景および事業や製品・サービスの特性に応じた適切な人権デュー・ディリジェンスを実施します。

(3) 人権侵害の発生可能性を事前に把握し、未然に防止する仕組みの整備に努めます。また、万一発生した場合は社内外のしかるべき手続きを通じて速やかにその是正、救済に取り組みます。

(4) 多様なステークホルダーと連携し、人権侵害を受けやすい社会的に立場の弱い人の自立支援を通じて、包摂的な社会づくりに貢献します。

(5) 採用・処遇を含むあらゆる企業活動において、当事者一人ひとりの人権を尊重し、性別、性的指向、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がいなどによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

(6) 従業員の雇用に当たっては、各国・各地域の法令に準拠するとともに、国際規範を基準として実施します。特に、就業の最低年齢に満たない児童に対する児童労働や従業員の意に反した不当な労働はさせません。

(7) 各国・各地域の法令・労働慣習を踏まえつつ、国際規範を基準として、経営幹部と従業員の真正かつ建設的な話し合いを通じて、共同で課題解決に努めます。

■ 事業展開における人権配慮

会社の買収や新規設立の際は、人権尊重の方針を含む当社の経営理念、行動基準およびグループ行動規範につき、早期に現地幹部要員との共有を図るとともに、リスクを評価し対応する体制を整えています。

■ 人権啓発研修の展開

同和問題や人種・国籍・性別などによる差別の発生を防止する人権啓発に加え、当社グループの社員はもとより、グループの事業活動や製品・サービスを通じて関係するすべての人の人権を尊重する研修を、海外を含めた全グループ会社で3年に一度のサイクルで実施しています。

■ 労働における基本的権利の尊重

当社グループでは、各国・各地域の法令や労働慣習を踏まえ、国連グローバルコンパクトの原則として示される従業員の基本的な権利を尊重し、経営幹部と従業員の真正かつ建設的な話し合いを通じて、お互いの問題をよりよく理解し、共同で課題解決に努めています。

■ 会社の資産や人の安全を確保する際の人権配慮

お客様や従業員の安全を確保する業務、会社の備品や資産の損失を防ぐ業務を担当する要員は、そうした業務を遂行する過程で、意図せずして人権に抵触する対応をする可能性があります。当社グループでは総務部門がこうした業務を担当しますので、人事総務部、国内グループ会社の総務部門の担当者全員が人権への配慮を含む業務研修を受け、適切な対応をするよう徹底しています。

ステークホルダーとの協働

当社グループは、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーと積極的な対話を進め、相互に信頼する関係を築き、価値創造への参画を求めます。

ステークホルダーと当社のコミットメント		対話の例	対応部署
お客様	社会課題の解決に有用な価値をお客様とともに創出します。	営業担当者のお客様訪問、展示会での商談、お客様の各種照会・相談への対応	営業部門、品質保証部門
従業員	研鑽と成長の機会を提供し、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。	労使協議会、小集団提案活動、同報告会、従業員サーベイ結果共有と対応、イントラの活用	人事総務部
お取引先様	公正かつ自由な競争および適正な取引、責任ある調達を行います。	ビジネスパートナー・ミーティング、個別の資材購買折衝、お取引先CSR調査	調達部
地域社会	積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。	地域活動への参加、防災訓練の消防署との共催	人事総務部
株主・投資家	幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の創出と向上を図ります。	株主総会、取締役会、構造改革に関する打合せ	事業企画部、法務部、経理部

リスクを把握し、適切に対応します

コンプライアンス

談合やカルテルは社会に対する犯罪行為であり、これを一切はねつけ、競争力強化を図ることは企業の体質改善、お客様第一主義にも通じます。また、国内外の公務員等に対する贈収賄の防止にも社会の関心が高まっています。核開発問題など、国際情勢の不安要素を反映して、輸出管理の重要性も増しています。これらのリスクについては当社の管理本部を中心に、全グループを対象に教育や定期監査を、内容を更新しつつ実施するとともに、リスクが発生した時は迅速にトップへ報告する体制を整え、コンプライアンス（＝社会の信頼・要請に応えること）に対するトップの強い意志が当社グループの隅々まで徹底するよう、トップダウンとボトムアップの双方向から対応しています。

また、自社や他社の機密情報の適切な管理・取り扱い、個人情報の保護等については当社の情報セキュリティ担当部署が、その他の法令や社内ルールの遵守・不祥事防止については社内関連部門、法務部と人事総務部が連携して定期的な教育や必要に応じた教育・啓発を行うとともに、内部監査部署が全グループを定期的に監査する体制としています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念、経営理念および行動基準」を制定し、「安全・快適で活力ある、持続可能な社会の実現をめざし、技術と対話で価値を創造します。」とする企業理念を掲げるとともに、具体的な行動規範として「KOKUSAI ELECTRIC グループ行動規範」を制定し、グループ会社とこれらの理念等を共有し、経営および事業運営にあたっています。

これらの理念等に基づき、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、次の基本的な考え方に従って、最適なコーポレート・ガバナンスを構築し、整備します。

1. 株主の権利を尊重し、株主との間で建設的な対話を行う。
2. ステークホルダーとの適切な協働に努める。
3. 取締役会の実効性を確保するための体制その他の環境を整備し、その機能の向上に努める。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社形態を採用しています。取締役会が経営の基本方針と事業上の重要事項を定め、業務を執行する取締役に対して、法の定める範囲で業務の決定の権限を委ねて業務執行を行います。執行役員を置くことにより、業務の効率性を促進しています。取締役会は業務執行全般の監視・監督を行い、またこれに必要な体制を構築します。監査役は、取締役・取締役会による業務執行と監視・監督が適正になされているか監査し、必要な調査を行い、結果と改善策を取締役会に報告します。こうした体制により、業務の適正性の確保を図り、併せて経営改革を促進しています。

体制の概要

1．業務執行

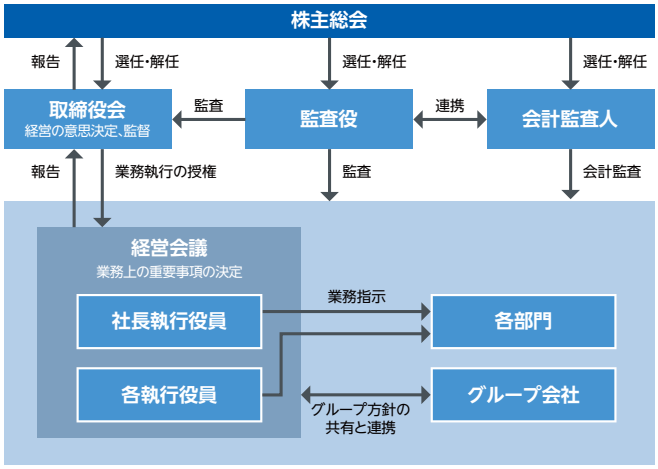
意思決定の迅速化のため、取締役会は、業務の決定に関する事項を法令の範囲内で業務を執行する取締役に委任しています。執行役員は、取締役会の定める管掌に従い、それぞれが担当する業務に関する事項の決定と業務執行を行っていますが、取締役会決議事項を除いた特に重要性の高い事項については、その意思決定の適正を期すため、執行役員全員および監査役で構成される経営会議の決議を経て決定することとしています。

その他の執行役員の業務の決定について、決定事項の種類や内容に応じて社内規則に定めており、当該規則に従って必要な手続きがとられます。

2．監査

監査役は、業務執行を含めた経営全般について監査・調査を行っています。

■ **コーポレート・ガバナンス体制図** (2018年6月1日現在)



社会性報告

人財の尊重と育成

多様な人財を尊重し、能力を高め発揮できる機会と場を提供します

人財開発施策を展開します

1. 当社の人財開発基本理念と本年度の基本方針

基本理念は、『自ら学び、自ら考え、自ら実行する』人財の育成です。常に探求し、常に学び、課題を超えることを喜びとし、日々新たな自分へと変わり続けられる人財をめざし、基本理念を定めています。

なお、本年度の基本方針は、下記４点を掲げています。

Ⅰ. 基礎技術力向上と先端及び新分野技術の習得

Ⅱ. 安全衛生・環境・CSR遵守のための教育の徹底

Ⅲ. 海外ビジネス対応に向けたグローバル人財の育成

Ⅳ. 技師主任層の活性化及びレベルアップ

2. グローバル人財育成

グローバル事業の拡大に寄与する人財の育成施策として次の取り組みを継続しています。

①若手社員にむけたグローバルマインド教育

新入社員への導入研修では、英語スピーチコンテストや異文化理解研修、TOEIC®＊受験、自己啓発支援など、グローバルマインドを醸成するよう各種研修を実施しています。

また、入社５年目までの社員に対し、TOEIC®の目標点を定め、英語勉強法講座の開催や、通信教育やＥラーニングなどの英語勉強ツールを提供し、自己啓発支援を行っております。高得点取得者には、スピーキングテストによる実践的なスピーキング力の向上にも力をいれています。

＊ TOEIC は米国 Educational Testing Service (ETS) の登録商標です。

②社内での英会話教室の実施

ネイティブの方と積極的に接することができるグローバル意識の醸成を目的として、社内でネイティブ教師による英会話教室を実施しています。富山事業所では、毎週少人数グループレッスンを若手社員中心に実施しています。

③海外グループ会社への人財育成支援

海外グループ会社の現地社員の育成を目的とし、１年間の日本への出向受け入れによる人財育成支援を実施しています。2017 年度は、出向４名の現地社員を受け入れました。担当業務の遂行によるスキルアップのほか、関係部署の社員との人脈形成や業務連携、新規装置や最先端技術の知識習得を目的としています。

現地社員の受け入れを通じて、国内外のグループ会社を含めたグローバル事業の拡大に寄与する人財の育成のほか、多様な人財が混じり合って業務遂行することにより日本人のダイバーシティ意識の醸成につながっています。

ワークライフバランス

仕事と生活の両立支援

当社は、「健康で豊かな生活」と「やりがいのある充実した仕事」の両立の観点から、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充を推進しています。

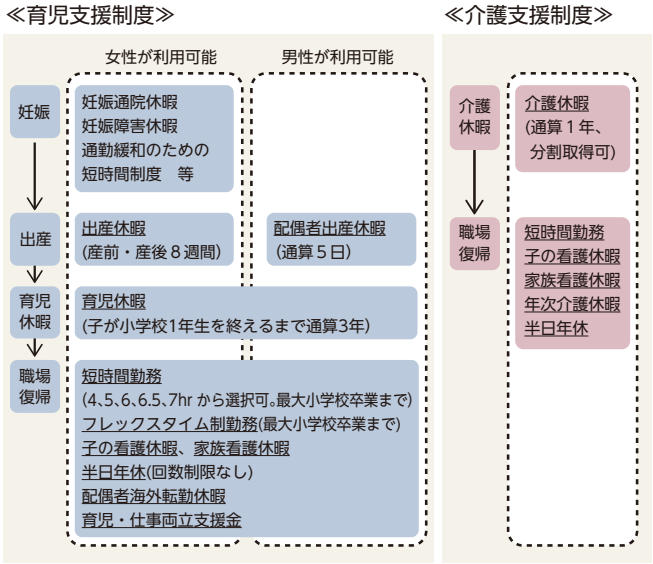
■ 定時退社強化日および休日出勤禁止日の設定

毎週水曜日を一斉定時退社日として設定し、更に毎月第二、第四水曜日を一斉定時退社強化日として労使で一斉退社に向けた取り組みを実施しています。また、長期休暇（ゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始休暇）中に海外出張先で休日出勤をした場合、代休付与期間を出勤日の翌日から１ヵ月以内を２ヵ月以内へ拡大し、休暇を取得しやすい制度の整備を推進しています。

「育児・仕事両立支援金」制度

子育てをしながら働く従業員が、さらに能力を発揮することができる環境を実現するため、2017 年４月１日から「育児・仕事両立支援金」制度を導入しました。本制度では、共働きまたはひとり親で、小学校就学前の子を養育する従業員に保育施設やベビーシッターの利用料など、子育てをしながら働くために要した費用を「育児・仕事両立支援金」として支給します。

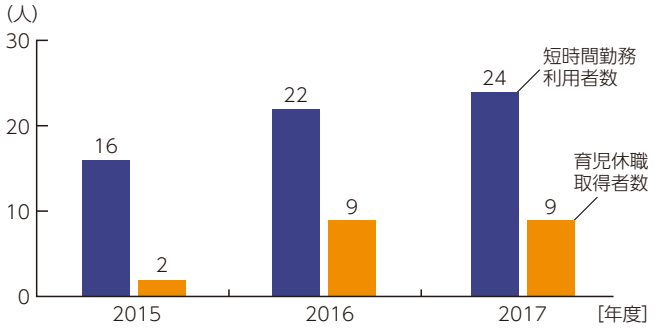
■ 育児・介護支援制度



（下線部は制度内容もしくは制度の存在そのものが法定を超えるもの）

■ **育児休職取得者・短時間勤務利用者*数**

((株)日立国際電気　半導体製造装置関連部門)



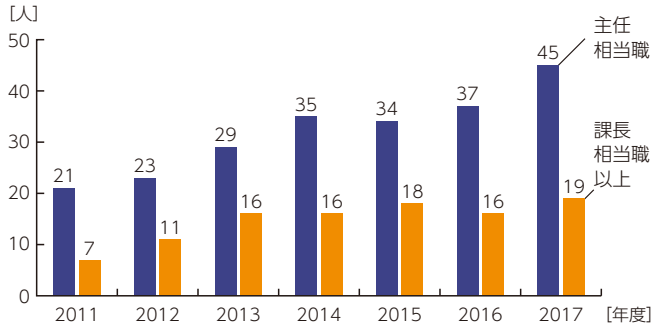
＊短時間勤務利用者…育児・介護のために短い勤務時間で働いている者

女性活躍推進の取り組み

当社は、女性従業員のキャリア形成に対するモチベーション向上を目的として、総合職女性従業員を対象に２日間のキャリアセミナーを実施しています。2014 年より３年計画で総合職女性従業員全員への受講機会を提供しました。

セミナーでは、外部講師をお招きし、働く女性を取り巻く環境についての講義や、当社の女性管理職によるパネルディスカッション、参加者同士のディスカッションを実施し、キャリアの考え方について理解、中長期的なキャリアについて考える機会を提供しています。

■ **女性役職者数** (日立国際電気グループ、各年６月１日現在)



多様な人財の雇用促進

当社は障がい者雇用や高齢者社員の再雇用を推進しています。高齢者雇用については、定年退職社員を最長 65 歳まで雇用延長する再雇用制度を導入し、多くの社員が制度を利用しています。経験を生かして働くとともに、豊富なスキルを若い世代に伝承し、活躍しています。

また、障がい者雇用については、実習受け入れを行い、実習者、会社双方で仕事のスキルや職場環境などを確認した上で雇用につなげるよう取り組んでいます。2018 年３月１日時点の法定雇用率（2.0%）につき、(株)日立国際電気は 2018 年３月１日現在満たしています。

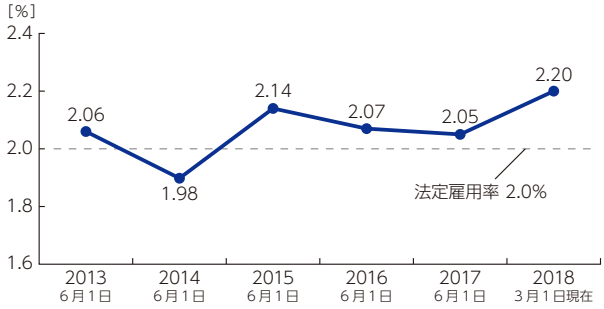
■ **障がい者相談窓口**

2016 年４月施行の「改正障害者雇用促進法」を踏まえ、障がい者および職場を支援する体制を整備するとともに、相談に対する適切な対応の促進を図るため、「障がい者相談窓口」を設置しています。

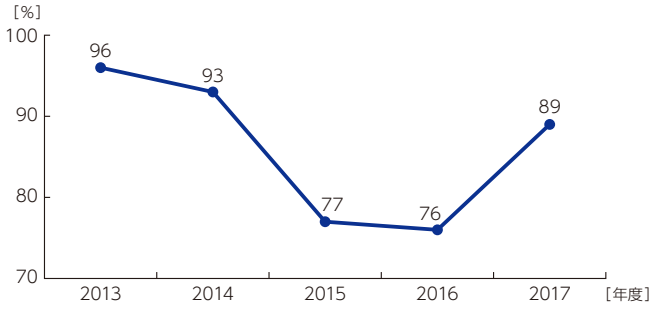
相談窓口では、障がい者からの各種相談対応、職場からの障がい者雇用に関する相談対応、職場への合理的配慮の助言や対応の検討を行います。

■ **障がい者雇用**

(国内日立国際電気グループ、ただし2014年までは個別)



■ **高齢者再雇用** (国内日立国際電気グループ、年度内実績)



防災活動

富山事業所では、新棟「剱館」の稼働以降、初めてとなる総合避難訓練を実施しました。

訓練では、拡張した剱館の業務エリアを特に意識しながら、既存の立山館、薬師館、雄山館を含む全館を対象に、災害対策本部、自衛消防隊、各職場、警備所他の相互連携、また、剱館勤務者の初動内容や避難経路の再確認を行い、緊急事態発生時にお客様・従業員一人ひとりが迅速・適切に行動し、安全を確保するための諸対応について総点検しました。

各署の状況確認を行う災害対策本部員

各職場における避難後の点呼・安否確認

社会性報告

人財の尊重と育成

多様な人財を尊重し、能力を高め発揮できる機会と場を提供します

安全衛生

2017年度の安全衛生活動は、グループ会社を含め次の内容について取り組みました。

1. 安全活動として安全衛生文化定着活動の推進

休業災害の撲滅（ルール違反、類似災害の撲滅）を目標に取り組みましたが、休業災害が発生していることから、作業開始前の作業手順・KY（危険予知）等の徹底の取り組みを継続しています。

2. 衛生活動としての心身両面の予防管理強化

健康経営を最優先の経営課題と捉え、社員の健康保持・増進を強化するために、トップダウンによる全社的な健康管理施策を立案・決定する最高意思決定機関として健康ステアリングコミッティを立上げ、健康経営を推進中です。

3. 交通安全活動としての加害事故の撲滅

日立国際電気グループ安全運転強化月間を設定し、加害事故撲滅に向けた各種活動を展開し、前年比16%減となりました。

以上を労使一体で継続的に行った結果、2月20日、(株)日立国際電気は経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）ホワイト500」に認定されました。

当社は、今後も労使一体となって経営トップで組織した健康ステコミと事業所の安全衛生委員会を中心に、心身ともに健康で、活力ある職場風土づくりを推進していきます。

2018 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

「健康経営優良法人」ロゴマーク

■ 業務上の休業比率など

労働災害度数率：休業災害の発生件数／延べ労働時間数×100万時間
(国内日立国際電気グループ)

2013年（暦年）	2014年	2015年	2016年	2017年
0.11	0	0.12	0.12	0.12

メンタルヘルスに伴う休職者数：1カ月のうち7日以上休職した者。同一社員が年内に複数回休職した場合は1人とする（国内日立国際電気グループ）

2013年（暦年）	2014年	2015年	2016年	2017年
30人	38人	40人	57人	41人

業務上の死亡者数（地域別、男女別）（日立国際電気グループ）

時期（暦年）		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
日本	男	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0
アジア（日本以外）	男	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0
米州、欧州その他	男	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

労働組合と対話

当社は、「日立国際電気グループ労働組合」と労働協約を締結し、定期的に労使協議の機会を設け、労働条件や人事制度について協議するなど、職場規律の確立、職場環境の維持・改善に、労使一体となって取り組んでいます。会社と労働組合は、相互の意思疎通を図り、経営の円滑な運営と事業の発展、社員の労働条件向上を図ることを目的として、定期的に労使協議会を行うことを労働協約に定めています。労使協議会では、経営方針や事業運営などの諸課題について、建設的な意見交換を行い、健全で安定的な労使関係を構築しています。

人員構成（2018年3月31日現在）

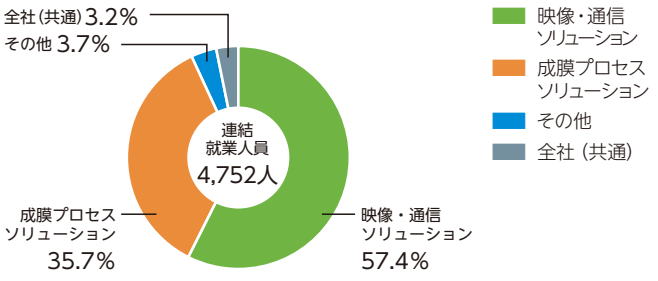
■人員構成（(株)日立国際電気）

	男	女	合計
就業者数	2,168人	218人	2,386人
管理職	464人	6人	470人
うち部長職以上	181人	2人	183人
取締役・執行役	13人	0人	13人
平均年齢	44.5歳	42.6歳	44.3歳
平均勤続年数	21.0年	18.9年	20.8年
離職者数	86人	10人	96人

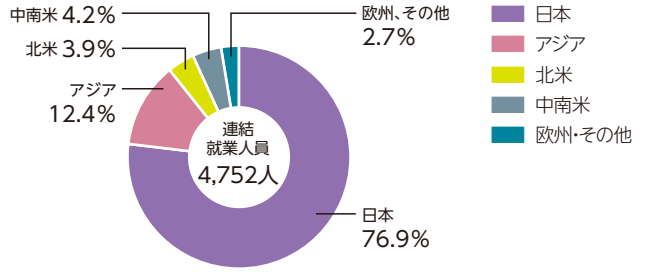
■ 労働組合の組合員数（国内日立国際電気グループ）

労働組合の名称	組合員数
日立国際電気グループ労働組合	2,611人

■ セグメント別人員割合（日立国際電気グループ）



■ 地域別人員割合（日立国際電気グループ）



社会性報告

地域社会との共生

地域の環境や人々の想いを理解し、感度を高め、未来のニーズを考えます
― チャリティ、人づくり支援、住み続けられる街づくり ―

台湾地震災害義援金

2018年2月6日の深夜、台湾東部で最大震度7の地震が発生、震源のあった花蓮県では建物の倒壊、道路に亀裂が入るなど、ライフラインに甚大な被害を受けました。

台湾新竹市の本社を中心にアジア地区で半導体製造装置の販売・サービスを行うKokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.は、従業員・家族の安否、お客様やお取引先様の無事を確認後、直ちに同社寄付金によるマッチングファンド方式で従業員募金を実施しました。(株)日立国際電気もマッチング相当額を寄付金として追加支出、また国内グループ会社とともに役員・従業員による募金活動を行い、両社の募金、寄付金合わせて2百万円余が花蓮県政府に送金され、同県の救援・復旧活動に役立てられました。

亡くなられた方のご冥福と、被災地の早期復興を祈ります。

倒壊した建物と花蓮県消防局による救援活動　写真提供:花蓮県政府

冬に備えキムチ作り奉仕活動に参加

Kokusai Electric Korea Co., Ltd.の社員15名が、お客様関連の奉仕団体が実施するキムチ作り奉仕活動に参加しました。冬を前に、経済的に困難な独り暮らし高齢者や親のない子供達に配るため、およそ100名のボランティアが京畿道安城市の教会に集まり、約4時間かけて2,000個ほどの白菜を漬け込み、キムチの袋詰めにして同市の福祉施設に届けました。(2017年12月2日)

白菜を薬味に漬け込む

学生向け事業所見学会開催

2017年9月22日、富山県教育連携部会主催の「大学コンソーシアム富山 合同企業訪問企画」により、24名の大学生、高専生が来社、事業所見学や先輩社員とのディスカッションを行いました。本企画は、学生が県内で働くことの魅力を発見して就業意識の向上を図る目的で毎年実施されています。当日は3名の先輩社員が仕事紹介や当社での働きがいなどを伝え、学生の皆さんからも活発な質疑応答があり、有意義な見学会となりました。その他にも地域の高校生(八尾高校、砺波工業高校、高朋高校など)を対象とした事業所見学も定期的に開催しています。

先輩社員とのディスカッション

活発な質疑応答

おわら風の盆、曳山祭への協賛

富山事業所は立地する地域との融和および地域振興の一助としておわら風の盆、曳山祭への協賛寄付を毎年行っています。

おわら風の盆は、富山県富山市八尾町で、毎年9月1日から3日にかけ、八尾町の中心部にある11の町が参加し、それぞれの町ごとに越中おわら節の哀切感に満ちた旋律に乗って踊りを披露するお祭りです。また、曳山祭も八尾町で毎年5月3日に行われる江戸時代中期より続く八尾八幡社の春季祭礼です。2つのお祭りとも毎年県内外から多数の観光客が訪れる富山県を代表するお祭りであり、協賛寄付の一部は伝統文化の継承に役立てられています。

おわら風の盆(9月)

曳山祭(5月)

社会性報告

地域社会との共生

地域の環境や人々の想いを理解し、感度を高め、未来のニーズを考えます
― チャリティ、人づくり支援、住み続けられる街づくり ―

スカウト活動広場に円形劇場を建設

Kokusai Semiconductor Europe GmbH; ドイツ、エアクラート市から、6名が地域のボーイ / ガールスカウト活動用広場に木造の円形劇場を建設し、周辺部分を整備するボランティア活動に参加しました。地域のシニアレンジャーとボランティア、総勢約60名で完成させた、エアクラート市で最初の円形劇場は、地域のさまざまなイベントに役立っています。 (2017年9月15日)

まず立体模型で形状を勉強

地域の植樹活動に参加

中国で半導体製造装置の販売・サービスを行うHitachi Kokusai Electric (Shanghai) Co., Ltd.の西安支社から11名が、週末の休日を利用し、西安市郊外南部にある祥峪山地での植樹活動に参加しました。

シャベルやスコップを初めて使う人もいて、植樹作業には手間と時間がかかりましたが、苗木がしっかり土に馴染むよう、互いにサポートしながら楽しく行いました。

活動前は何も無かった小さな丘に、植樹した苗木が育つことで、緑豊かな風景になることを一同、心から楽しみにしています。

自分たちが協力することで、住んでいる地域に対し、貢献できることを実感しました。 (2017年3月25日)

植樹活動中のひとコマ

植樹を終え、参加メンバー全員で記念撮影

「さいたまロードサポート制度」への参加

(株)国際電気セミコンダクターサービス関東センタでは2015年からさいたま市が推進するボランティア活動である「さいたまロードサポート制度」へ参加し、毎月1回、昼休みの時間などを利用して会社周辺道路の清掃活動を行っています。自分たちが働く会社周辺の環境がより快適なものになるよう、今後も継続して活動に取り組んでいきたいと思います。 (2018年5月25日)

事務所の周辺を清掃中

植え込み内のゴミを拾っています

関東センタのメンバー

ウラジオストク演奏旅行 ～ 日ロ文化交流年・秋の交流コンサートに参加

音楽を通じて世界をつなぐ活動を続けている指揮者；柳澤寿男氏と関東近辺のアマチュア演奏家が、日ロ文化交流年認定事業としてロシア・ウラジオストク市への演奏旅行を行いました。

プロコフィエフ記念第一音楽学校での交流演奏会で、日ロ両国の民謡にちなむ室内楽を披露、現地生徒達の演奏を鑑賞しました。国立極東芸術大学ホールでの友好交流公演では、現地の歌手が加わってファリャの「恋は魔術師」組曲、モーツァルトのホルン協奏曲第1番、ガーシュインのピアノ協奏曲、最後に邦人作品を演奏し、大喝采を博しました。現地日本国総領事館と芸術アカデミーの関係者から、アマチュアながら驚くほどレベルが高いと、称賛と謝辞をいただきました。 (2017年11月3日)

舞台上右から2番目のコントラバス奏者が当社従業員　写真提供:大塚健夫氏

環境マインド&グローバル環境経営

KOKUSAI ELECTRICの行動基準と環境保全行動指針に則り、
環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます

当社は、2018年6月1日付で（株）日立国際電気から独立したため、18～22ページにおいては、
2017年度までの報告対象範囲を（株）日立国際電気の成膜プロセスソリューション・セグメントとしています。

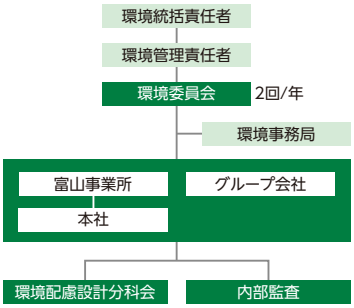
KOKUSAI ELECTRIC環境保全行動指針

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなものづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

環境管理体制

富山事業所では環境方針に沿った事業活動を推進し環境負荷を低減するために環境統括責任者が任命した環境管理責任者の指示の下、各部署長が環境委員となり環境保全活動を推進しています。製品においては海外法規制の順守、含有化学物質の管理など、環境配慮設計に重点をおいて分科会で関係部署が協議し進めています。マネージメントシステムが有効に機能しているかを内部監査で客観的に確認しています。



2017年度環境活動目標と実績（富山事業所）

2017年度の環境活動計画に対する実績・評価は以下の通りです。2016年度からは新たな中期計画として2018年までの目標を設定し、取り組んでいます。

カテゴリー		行動目標	指　標	最終年度（2018年度）目　標			2017年度 目標	2017年度 実績	評　価
マネジメント		全従業員のエコマインド醸成	受講率	100%			100%	100%	★★★
		環境活動レベル指標	GREEN21-2018のGP	480GP			360GP	366GP	★★★
プロダクツ＆サービス		製品の環境性能の向上	CO_2排出削減率	—			40%	53%	★★★
ファクトリー＆オフィス	地球温暖化防止	エネルギー使用量原単位改善	エネルギー使用量原単位改善率（基準年度2005年）	18%			8%	11%	★★★
		輸送エネルギー原単位改善	生産高輸送エネルギー原単位削減（基準年度2006年）	60%			70%以下	56%	★★★
	資源の有効利用	廃棄物有価物発生量原単位改善	廃棄物有価物発生量原単位改善率（基準年度2005年）	54%			49%	55%	★★★
生態系の保全		生態系保全活動実施件数	検討/調査、計画、実施件数	新規	検討/調査	0件	0件	0件	★★★
					計画	0件	1件	0件	
					実行	5件	0件	5件	
				継続	継続実施	28件	26件	28件	
ステークホルダーとの環境協働		環境に関する社会貢献活動実施件数*	実施件数	13件			14件	23件	★★★

＊環境教育や情報交換、水・緑化などの生態系保全、清掃などの地域貢献、ライトダウンおよび地域との省エネなどの実施件数

評価基準 ★★★：達成 ★★：達成率80%以上 ★：達成率80%未満

内部環境監査員教育

当社グループでは、内部環境監査員の力量向上・監査視点の統一のために2013年度から外部講師を招き、当社グループ共通の内部環境監査員教育を実施しています。

2017年度は、ISO14001審査における前年度の事例をグループ演習に取り入れ、内部環境監査員のブラッシュアップを図りました。

グループ演習の様子

環境マインド&グローバル環境経営

KOKUSAI ELECTRICの行動基準と環境保全行動指針に則り、
環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます

「GREEN21-2018」評価結果（当社）

富山事業所は、環境活動レベルの改善や向上を図るために、環境活動を自己評価する仕組みである「GREEN21」を運用しています。GREEN21は、環境活動分野を6カテゴリーに分類し、環境行動計画の目標達成度や活動内容を評価してレーダーチャートにより結果を可視化する仕組みです。

2016～2018年度は、「GREEN21-2018」として、環境行動計画の達成状況を把握するとともに、管理レベルの向上に取り組んでいます。2018年度の目標として480GPの達成を設定しています。

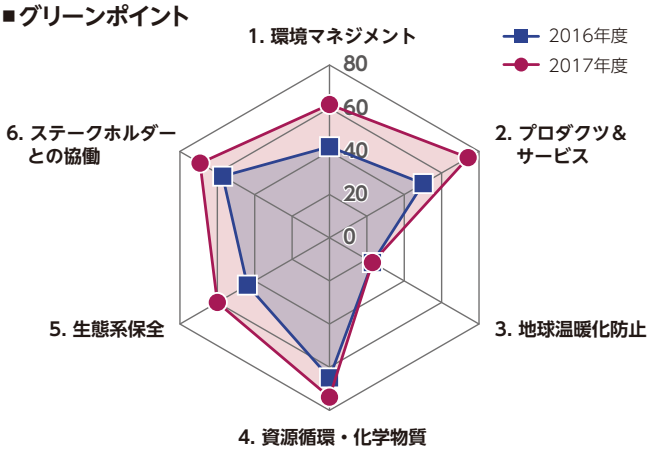
当社の2017年度の実績は、目標である360GPに対して、366GPであり、目標を達成しました。

2017年度は、環境配慮設計（エコデザイン）アセスメントの実施等により、環境マネジメントおよびプロダクツ＆サービスについて高評価となりました。

■GREEN21評価項目

	カテゴリー	主な評価内容
1	環境マネジメント	環境管理、法規制遵守
2	プロダクツ＆サービス	環境性能の向上、環境配慮設計アセスメント
3	地球温暖化防止	エネルギー使用量原単位改善、輸送省エネ
4	資源循環・化学物質	廃棄物有価物発生量原単位改善、水使用量原単位改善
5	生態系保全	生態系保全活動の実施
6	ステークホルダーとの協働	環境教育、緑化、地域清掃活動

■グリーンポイント



環境会計（当社）

富山事業所は、環境省の「環境会計ガイドライン」に基づき、環境保全コストは、環境にかかわる設備投資や研究開発費用などを対象とし、環境保全効果は、リサイクル売却益や省エネ設備投資などに伴う経費節減効果を把握しています。これらの結果に基づき、投資対効果の向上に努めています。

■環境保全コスト

費用［単位：百万円］

項　目	2015年度	2016年度	2017年度	主な内容
事業所エリア内コスト	194.6	174.1	307.4	環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など
上・下流コスト	0	0	0	グリーン調達費用、リサイクル費用
管理活動コスト	41.5	32.2	38.5	環境管理人件費、環境マネジメントシステム費用
研究開発コスト	0	0	0	製品・製造工程環境負荷低減の研究・開発および製品設計費用
社会活動コスト	0.6	0	0.2	緑化・美化などの環境改善、PR・広報費用
環境損傷コスト	0	0	0	環境損傷コスト環境関連の対策、拠出金課徴金
合　計	236.6	206.3	346.2	—

投資［単位：百万円］

項　目	2015年度	2016年度	2017年度	主な内容
環境保全に対する投資	49.9	15.6	65.6	省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資

■環境保全効果

経済効果［単位：百万円］

項　目	2015年度	2016年度	2017年度	主な内容
実収入効果	7.8	8.5	17.0	廃棄物リサイクル売却益など
経費節減	3.0	1.1	5.3	省エネ設備による経費節減効果など
合　計	10.8	9.6	22.3	—

富山市「緑のカーテンコンテスト2017」事業所部門 優秀賞受賞

環境省推進の「グリーンカーテンプロジェクト」活動を行っています。今回、地球温暖化対策の一環で富山市主催の「とやま緑のカーテンコンテスト」で事業所部門優秀賞を受賞しました。

富山事業所では栽培植物の多様化を図ったり、地域保育所へのグリーンカーテン苗の寄贈・園児への植付支援、園児への青空環境教育開催、社員へのSNS*での生育状況の紹介等、積極的に活動してきた成果と考えます。

また、環境意識向上のため社員の手で苗を植付し、実ったゴーヤを従業員へ提供し、一体感による地球温暖化問題等の環境意識の啓発となりました。

＊SNS（ソーシャルネットワーキング　サービス）
…コミュニティ型のネットサイト

スネールフラワー

緑のカーテンコンテスト
事業所部門優秀賞　表彰状

表彰盾

環境報告

環境に配慮した工場とオフィス

製品の生産プロセス全体を通じて、節電や設備の改善による地球温暖化防止対策、廃棄物削減活動などに取り組んでいます

事業活動と環境負荷

富山事業所では、製品・サービスを提供するために、資源やエネルギーなどを投入し、結果として CO_2 や廃棄物などを排出しています。これらの投入量や排出量を把握し、有害化学物質の削減やエネルギー使用効率の向上に努めています。

なお、原材料の調達段階および製品の環境負荷削減についての取り組みは、それぞれ「責任ある調達活動の推進」のページおよび「環境にやさしい次世代製品」のページで紹介しています。

Input		
エネルギー		
電気	21,857MWh [212,061GJ]	(+15%)
燃料油（重油・灯油）	145kL [5,553GJ]	(+23%)
ガス（都市ガス・LPG）	51千㎥ [5,398GJ]	(+10%)
原材料		
原材料・部品	180t	(+40%)
梱包材	467t	(+30%)
紙	20t	(+32%)
化学物質		
PRTR[*1] 化学物質取扱量	2.7t	(+14%)
水		
上水、工業用水	156千㎥	(+13%)
上水	10千㎥	
工業用水	146千㎥	

当社およびグループ会社の国内製造拠点事業活動

▼

製品・サービス

Output		
排ガス		
CO_2 排出量[*2]	10,077t	(+12%)
直接 CO_2 排出量	700t	
間接 CO_2 排出量	9,377t	
SOx	0.0Nm³	(0%)
NOx	243Nm³	(+98%)
廃棄物・有価物		
排出量	513t	(+13%)
最終処分量	1t	(0%)
化学物質		
PRTR化学物質 排出・移動・リサイクル	0.3t	(−42%)
排水		
排水量	156千㎥	(+13%)
浄化後河川	156千㎥	
BOD	0.7 t	(+32%)

＊1 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）…化学物質排出移動量届出制度

＊2 CO_2 排出量…算出に使用した CO_2 電力換算係数は、2005年のIEA（国際エネルギー機関）の国別換算係数を使用

（　）内は2016年度比を示します。

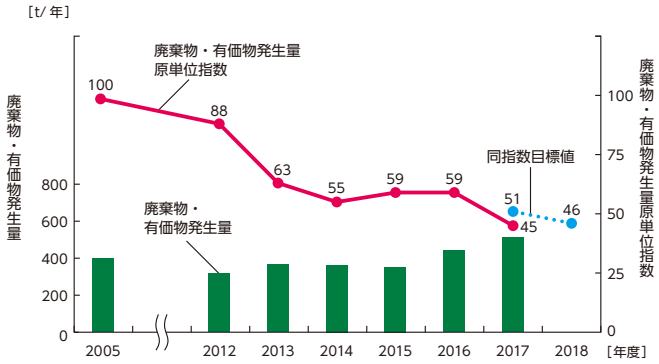
廃棄物の削減（富山事業所）

富山事業所では、廃棄物・有価物発生量を抑制する取り組みとして、廃棄物・有価物発生量原単位指数の改善を図っています。2018年度に46（2005年度比で54%改善）とする目標を掲げて取り組んでいます。

2017年度は梱包材の削減、廃棄や収集時の分別に努めました。社内教育にて分別促進を啓発し、各自の廃棄物分別の意識を高めます。

また、埋め立て処分となる廃棄物の削減を行っています。廃棄物の再資源化に取り組み、これからも埋め立て処分量を無くす（ゼロエミッション）活動を継続します。

■廃棄物・有価物発生量と原単位の改善推移



環境報告

環境に配慮した工場とオフィス

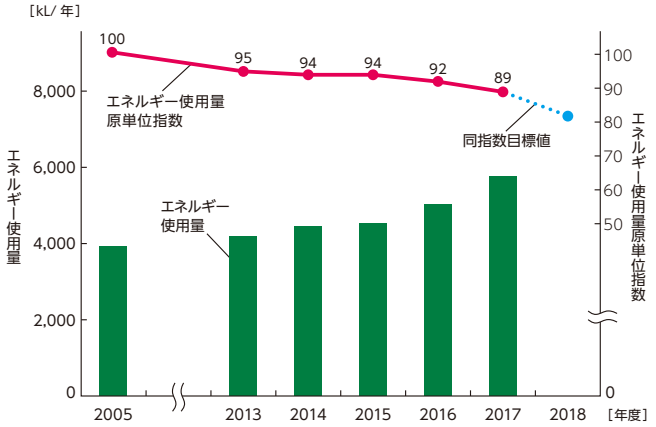
製品の生産プロセス全体を通じて、節電や設備の改善による地球温暖化防止対策、廃棄物削減活動などに取り組んでいます

地球温暖化防止・省エネルギー（富山事業所）

富山事業所ではプロセス開発に伴う評価設備のエネルギー使用が大半を占めます。無駄なアイドリングを削減し環境負荷の少ないプロセス開発に努めています。2017年度は、取組み対象を一部拡大し、エネルギー使用量原単位指数を2018年度に82（2005年度比で18%改善）とする目標を掲げて取り組んでいます。2017年度は、エネルギー使用量原単位指数は89（2005年度比で11%改善）となりました。

設備面の取り組みとして、2017年度は、高効率空調機器への更新、LED照明への更新などを実施しました。運用面の取り組みとしては、2005年から政府が推進する地球温暖化防止国民運動に賛同し、「クールビズ」「ウォームビズ」の実施、「ライトダウンキャンペーン」への参加を継続しています。

■エネルギー使用量と原単位の改善推移



廃棄物の適正処理の追求

富山事業所は、製品製造時の清浄度を向上させるためにクリーンスーツ（CR服）および軽作業帽（ヘルメット）を次世代環境型に交換しました。その際に発生する廃棄物は従来の処分方法では廃プラスチックとしてRPF（固形燃料）に再利用されましたが一部の残渣が最終処分（埋立て）されます。今回、製造メーカーの広域認定制度*を利用した回収システムを活用し100%マテリアルリサイクルへ変更しました。廃棄物を委託処分する当社としては処分技術の動向を注視し、より適正な処分方法へ見直しを行います。

■マテリアルリサイクル概要

＊ 広域認定制度 …製造事業者等が、廃棄物となった自社製品を、ユーザーから回収しリサイクル。製造業者が処理を担うことにより、製品の性状・構造を熟知していることから高度な再生処理が期待されます。

ライトダウンキャンペーンへの参加

当社グループでは、環境省主催の「CO_2削減／ライトダウンキャンペーン」に毎年参加し、夏至の日と七夕の日の夜、国内各拠点において看板照明等のライトダウンを実施しています。

また、2018年3月24日に実施された世界自然保護基金（WWF*）主催による「Earth Hour」に参加し、国内拠点だけでなく海外製造拠点も含めてライトダウンを実施しました。

＊ WWF…World Wide Fund for Natureの略

■Kokusai Electric Korea Co., Ltd.の建物看板灯、外灯ライトダウン

消灯前

消灯後

環境にやさしい次世代製品

製品の素材製造・生産・お客様のご使用・廃棄にわたる製品の一生を通じて、環境に与える影響を小さくする活動に取り組んでいます

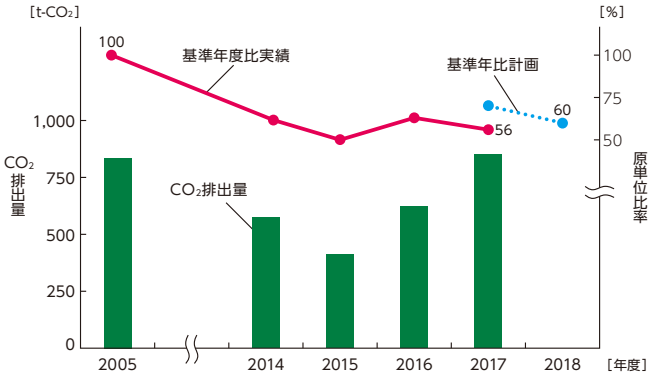
製品輸送における環境負荷低減（富山事業所）

物流における環境負荷低減

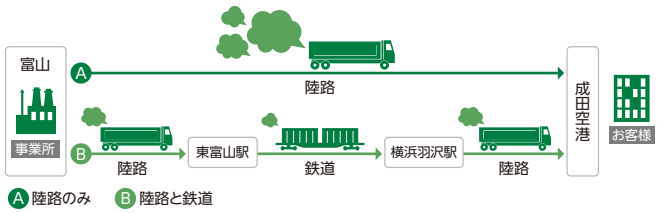
富山事業所は、2012 年度エコシップマーク認定優良事業者として、国土交通省より「国土交通省海事局長表彰」を受賞して以降、海上輸送によるモーダルシフトを継続するとともに更なる環境負荷低減をめざして物流方法の改善に努めてきました。関東方面の陸路輸送では、鉄道コンテナによる鉄道輸送に切替し約 1/6 の CO_2 排出量を達成しています。そのほか、次の事例についても積極的に取り組み、温室効果ガス排出量の削減に努めています。地球温暖化の防止と、低炭素型の物流体系構築を図るため、さまざまな施策に今後も継続的に取り組んでいきます。

- CO_2 排出削減量の監視
- まとめ輸送の拡大
- 近隣港から海外お客様へ製品出荷
- フェリー輸送、鉄道輸送へモーダルシフト
- 木枠梱包からダンボール梱包への切替えによる軽量化
- 国内お客様向け製品輸送時の通箱化

■製品国内輸送における CO_2 排出量及び売上高原単位指数の推移



■陸送から鉄道へのシフト例



環境に配慮した製品の提供

エコデザイン（環境に配慮した設計）の導入

当社グループで 2016 年度から新たに導入した環境配慮設計は、国際規格 IEC62430 *に準拠し、自社の環境負荷低減に努めるだけでなく、お客様へ環境に配慮した製品を提供することで環境負荷の低減を図ることをめざしています。

これらの取り組みを進めるため、2 つのアセスメントを製品の開発プロセスに導入しました。

「環境配慮設計アセスメント」で製品開発の目標である環境負荷低減につながる取り組みを評価し、「ライフサイクルアセスメント」では製品のライフサイクル全体に関わる項目を開発製品と従来製品の仕様比較を基に定量的に評価します。

これらの結果を活用し、環境に配慮した製品設計に努めています。

＊ IEC62430 … IEC（国際電気標準会議）で定められている電気・電子機器製品の環境配慮設計規格

アセスメントの導入

製品ライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に向け、製品の開発プロセスに右記のように 2 つのアセスメントを導入しました。

1. 環境配慮設計アセスメント

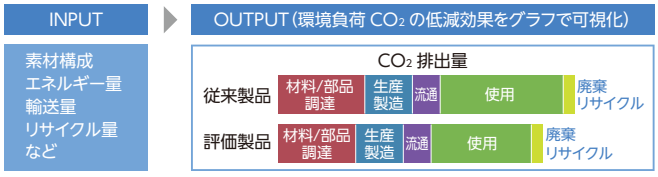
製品やサービスの性能に関する開発目標に対して、環境負荷低減のアプローチで取り組んだ結果を専用のツール（環境配慮設計アセスメントシート）で評価しています。

■環境配慮設計アセスメントの構成

2. ライフサイクルアセスメント (LCA : Life Cycle Assessment)

開発製品と従来製品の製品機能を比較し、環境に影響を与える製品のライフサイクル全てに関わる項目を専用のツール（LCA シート）で定量的に評価しています。

■ライフサイクルアセスメントの構成



株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

お問い合せ先：〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目４番地
oak 神田鍛冶町ビル５階
株式会社 KOKUSAI ELECTRIC
管理本部　法務部
TEL.03-5297-8534　FAX.03-3256-3072

発行　：2018年7月

■ 本報告書は、インターネット上での公開のみとし、印刷した冊子の作成は行っていません。

https://www.kokusai-electric.com/csr/

または KOKUSAI ELECTRIC　CSR 報告書　検索

編集後記

生まれたばかりの会社ですが、ステークホルダーの皆様との対話を、60 年余にわたり大切にしてきた先人・同僚の精神を受け継ぎ、早速 CSR 報告書を創刊しました。

半導体の進化は、社会の進化、地球環境の変化と切り離しては語れません。常により広い範囲でのコミュニケーションを心掛け、誠実な情報発信と対話に努め、柔軟な発想でものづくりを考え、社会の期待を先取りする会社に育ちたい、そうした思いをこめて報告書を編み、今後は成果と、さらなる取り組みを報告してまいりたいと思います。ご一読後は、アンケートへの入力・発信により、ご意見・ご感想をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン フォントを採用しています。